

町単工事に係る工事費



大橋 三男

新年度の一般会計予算額は112億9千9百万円である。その内土木費は7億4千8百万円であるが、今後、町民の生活の利便性や災害等に対応できる環境造りである町単工事予算は、道路新設改良費（安全性の確保）7千6百万円、簡易舗装費（円滑な通行）4千8百万円、悪水路維持費（水害の回避）3千余万円であり、年間5百余件の要望に対応は望めない予算規模で、可能な限り安全安心な町づくりのための予算額を望みたい。

旧多芸小学校校舎解体事業



早崎百合子

身近な事業に着目。廃校後既に約50年を経過し、倒壊の恐れもあり、早急な対応が求められる。地区住民にとっては親しみ深い地域拠点である。現在も各種資材の収納場所として、また各種活動の場としても利用されており、何らかの代替機能の維持が求められる。解体事業は年度末までに完了予定とされているが、各種資材の収納庫設置、また活動拠点としての新建屋も同時並行的に整備することが可能であれば、補正予算の対応も必要である。

ふるさと納税寄附金



田中 敏弘

自主財源の確保は大きな課題。交流人口・関係人口の獲得に取り組み、ふるさと納税は「まちづくり」の観点から更なる受入額増大を目指し、「交流イベント」の開催、「名神高速道路養老SA」ふるさと納税専用のブースを設置し、更なるリピーターを確保すべき。ふるさと納税係として専任正職員を2～3名配置しバージョンアップする必要ありと3月9日～11日の予算委員会で提案した。

給食・財政調整基金確保



水谷久美子

県下に誇れる素晴らしい施策であった自校方式学校給食が今年度から順次、拠点校方式へと移行し、給食施設の集約化が図られる。教育の一環として「命を育む学校給食」の理念を検証したい。また、予期せぬ災害に備えた財源でもある財政調整基金（家庭で言えば普通預金）の条例に基づく13億円確保も注目していきたい。

消防施設整備補助金の補助対象事業



長澤 龍夫

人口減を見据えた消防団組織の再編により、令和3年度から、部制が廃止され、広域編成が採用された。これに伴い、各部が使用してきた器具庫や火の見櫓等の中に、今後不用となるものが生まれるが、消防施設整備補助金の補助対象は新設と修繕に限られている。しかし、これらの施設は長年にわたり地域の生命財産を守るために使用されてきたものであることから、撤去費用についても補助対象とし、地域負担を軽減していくべきである。

小学校給食施設整備事業



吉田 太郎

令和4年度において養老小を拠点とした、広幡小・上多度小への給食配送を行う。拠点校方式導入のため、3校において搬入口（プラットホーム）設置工事、厨房機器設置工事を行うため、増額となった（80,886千円）
将来的に少子化に伴う統合を考慮した拠点校方式導入か。これからも美味しい給食をお願いしたい。

学校給食の拠点方式の具体化



野村 永一

養老小を拠点とした広幡小、上多度小への給食配送を行う、拠点校方式導入のため、3校において搬入口（プラットホーム）設置工事、厨房機器設置工事を行う。今後3校だけではなく、逐次各学校に広がると思われる。児童・生徒の減少や給食室の老朽化、調理員の減少、材料の納入等の問題が解決できる。
今まで通り、美味しい給食の提供に努めて欲しい。

公共施設の維持管理事業



松永 民夫

新年度一般会計予算は約113億円計上された。養老町の公共施設の大半が築30年以上経過し老朽化が顕著で改修・修繕が必須である。今後、毎年の更新費用は約40億かかり、年間27億円程不足する。現在町民プール、国際学習会館が休館し、再利用が検討されている。他の公共施設も大規模改修が必要であり、財源不足等課題が山積している。公共施設の選択と集約の必要がある。滞納の回収やふるさと納税の拡充に努め自主財源の確保が必要である。

令和4年度予算 195億4,460万円 (0.2%減)

一般会計 112億9,900万円 (0.7%増)

特別会計 69億6,330万円 (0.2%増)

企業会計 12億8,230万円 (9.6%減)

企業会計は、上水道事業と下水道事業が特別会計から移行されたもの

※増減は令和3年度当初比

令和4年度

各議員が注目する新年度予算

小学校給食施設整備事業 8,180万4千円



西脇 康

少子高齢化が進む中、本年度、小学校に入学された児童さんの人数は、167人。そんな中、広幡小、上多度小の給食を自校給食から養老小を拠点とした配送給食の移行に伴い、厨房設備の改修・プラットホームを設置する。
これからは学校生活の楽しみの一つの給食、温かく美味しい給食を提供するため、自校給食から拠点方式にし、調理員のなり手不足の解消、食品ロスを減らし効率の良い給食の形を考える。数年後には、配送給食が進むかも。

農業関連に注目



小寺 光信

国費事業の投入！国の補助金・交付事業で、事務手続きは「補助事業手続き」である。養老町の財政(財布)にとってはとてもやさしいが、自治体に勤める職員にとっては非常に気を使う業務の一つである。100%に近いほとんどが国費である事業が、スマート農業技術導入支援事業をはじめ11事業にも及び、事業数では、農林業において6事業の割合で占めている。人口減少と少子高齢化が進む中で、食料自給率の向上に繋がる農業関連への支援の姿勢が伺えるため注目した。

予算を支える町の収入に注目



岩永 義仁

近年は、効果がよくわからないイベント等に多額の予算が使われているケースが散見される。使うということはそれに見合う収入が必要となる。財政難と説明される当町において、どのように歳入を確保しているかチェックを行った。民間企業の力に頼る部分の多い「ふるさと納税」は順調に伸びているが、それ以外は軒並み厳しい状況である。いよいよ余力のない町になってきている。

YORO SUPPORTER WORLD事業



清水由美子

養老町まちづくりビジョンの「魅力あふれる地域づくり」の施策の中の一つであり、新規事業「養老町ファンクラブ」の設立に注目。昨年からの事業「新商品開発共創プロジェクト」や「養老公園観光拠点整備プロジェクト」の継続事業に加え、今ある養老町の魅力、新たな養老町の魅力を発信していくもの。町内外に養老町を愛する人達が増え、住み続けられる町、移住したい町、何度も訪れてみたい養老町となるような取り組みを期待している。

町債(借金)と公債費(返済金)の逆転



北倉 義博

新年度予算では、町債4.7億円に対し公債費が10億円計上され、6年ぶりに返済金が借金を上回ったことを評価する。町債の発行には、現在と将来の町民の税負担を公平にする側面もある。しかし、養老町の人口減少は、町も対策を講じているものの、今後さらに進むだろう。このこと冷静に受け止め、養老町の持続可能なまちづくりと消滅可能性都市脱出のために、次の世代の負担軽減に各分野で早急に取り組むことが我々の世代の責任である。